



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 Zenmu Tech 上場取引所 東  
コード番号 338A URL <https://zenmutech.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿部 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CWO (氏名) 酒井 茂輝 TEL 03 (6260) 6195  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	851	31.3	144	88.3	160	90.8	155	98.6
2024年12月期	648	47.2	76	62.9	84	47.8	78	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	120.87	114.34	29.9	16.5	16.9
2024年12月期	73.77	-	40.9	13.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2024年12月末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2025年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,286	814	62.9	595.48
2024年12月期	656	237	35.4	216.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 809百万円 2024年12月期 232百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△27	△65	373	788
2024年12月期	242	△21	△22	507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	377	23.9	△71	—	△52	—	△43	—	—
通期	1,080	26.8	161	12.1	180	12.1	302	93.7	222.17

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	1,359,600株	2024年12月期	1,072,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,289,975株	2024年12月期	1,064,355株

（注）当社は、2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。併せて、決算説明動画も当社ウェブサイトにて同日掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(持分法損益等の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(1株当たり情報の注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や日経平均株価が過去最高値を更新するなど緩やかに回復している一方、物価上昇や日中の通商政策の影響による景気の変動リスクなど、依然として先行きは不透明な状況下にあります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、AIの進化、IoT・ドローンの普及、DXの進展により情報技術の可能性がますます広がる一方、サイバー攻撃のリスクも高まり、企業には迅速かつ高度なセキュリティ対策が求められております。

このような環境のもと、当社は「情報そのものを意味のない状態に変えて分散する」という秘密分散技術を活用し、データが盗まれても情報漏洩を防ぐ新しいアプローチのセキュリティ技術を展開しております。リモートワークやハイブリッドワークといった柔軟な働き方が定着する中で、当社は、低コストでありながらセキュリティとユーザー利便性を両立する「ZENMU Virtual Drive(ZVD)」の法人向け販売を主力製品として位置付けてきました。また、PC向けのセキュリティ製品にとどまらず、IoT機器やドローン、多要素認証など幅広い分野への事業展開を視野に入れ、技術供与や共同開発といった提携を通じて、秘密分散技術の活用領域の拡大を進めております。

当事業年度におきましては、今後の成長に向けた基盤構築に注力いたしました。具体的には、大規模な自然災害や広域災害時にも「ZENMU Virtual Drive(ZVD)」を継続してご利用いただけるよう、「ZENMU Virtual Drive デザスタリカバリ オプション」サービスを開始いたしました。また、秘密分散技術のドローン実装に関する実証試験に成功し、ドローンが送受信する映像や制御信号、機体内に記録されるデータをリアルタイムに“無意味化”することで、サイバー攻撃や機体の紛失時にも情報漏えいを防ぐシステム構築に前進いたしました。さらに、医療AIプラットフォーム技術研究組合(HAIP)に参画し、医療分野におけるAI活用の社会実装を促進することで、医療の質の向上や医療現場の負担軽減、医療DXおよび「医療分野におけるSociety 5.0の実現」に向けた取り組みに貢献できたものと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は851,943千円(前期比31.3%増)、営業利益は144,138千円(前期比88.3%増)、経常利益は160,545千円(前期比90.8%増)、当期純利益は155,917千円(前期比98.6%増)となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は1,173,404千円となり、前事業年度末に比べ569,836千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロス市場に上場した際の増資等により現金及び預金が281,212千円増加、大口案件の売上計上により売掛金が256,201千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は113,392千円となり、前事業年度末に比べ59,971千円増加いたしました。これは主に、主力事業である秘密分散ソリューション製品のバージョンアップに伴う無形固定資産が25,578千円増加、繰延税金資産及び本社移転に伴う差入保証金等、投資その他の資産が30,685千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,286,797千円となり、前事業年度末に比べ629,808千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債合計は471,907千円となり、前事業年度末に比べ63,936千円増加いたしました。これは主に、サブスクリプション契約における年間更新時の契約数量増加及び新規契約の獲得に伴い契約負債が41,594千円増加、秘密分散ソリューションの開発費用及び自社製品の市場調査や知名度向上を目的とした広報戦略に伴う未払金が24,838千円増加となったことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、長期借入金を全額返済したことにより、前事業年度末に比べ11,195千円減少し、残高はありません。

この結果、当事業年度末における負債合計は471,907千円となり、前事業年度末に比べ52,741千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は814,889千円となり、前事業年度末に比べ577,066千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロス市場に新規上場した際の増資等により資本金が214,704千円及び資本剰余金が206,444千円増加、当期純利益155,917千円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.9%(前事業年度末は35.4%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は788,479千円となり、前事業年度末に比べ281,212千円増加いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は27,012千円となりました。(前事業年度において獲得した資金は242,825千円)これは主に、売上債権の増加額256,201千円(前年同期における売上債権の減少額139,552千円)、税引前当期純利益160,545千円の計上(前年同期比76,390千円増加)、契約負債の増加額41,594千円(前年同期における契約負債の増加額27,981千円)、未払金の増加額26,511千円(前年同期における未払金の減少額18,466千円)などが発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65,019千円(前事業年度において使用した資金は21,112千円)となりました。これは主に、秘密分散ビジネス製品のバージョンアップに伴う無形固定資産の取得による支出40,587千円(前年同期における無形固定資産の取得による支出18,970千円)、本社移転に伴う新オフィス差入保証金の支出17,793千円などが発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は373,244千円(前事業年度において使用した資金は22,664千円)となりました。これは主に、東京証券取引所グロス市場への新規上場に伴う株式の発行による収入397,590千円(前年同期は株式の発行による収入2,500千円)、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出130,359千円(前年同期は長期借入金の返済による支出25,164千円)などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、「データの保護、データの利活用を迫及する」をミッションとして、引き続き安心・安全なデータセキュリティを社会に提供するため、持続的な事業拡大を目指してまいります。

短期的な成長戦略として、セキュリティ事業における秘密分散ビジネスの中核製品である「ZENMU Virtual Drive (ZVD)」を中心に、エンドポイント向けセキュリティ領域での市場拡大に取り組んでまいります。市場環境の変化を捉え、スピード感をもって売上成長を実現するため、営業人員の増強に加え、パートナー営業およびアライアンス営業を分業する組織体制を整備し、代理店が自立的に案件創出を行える販売体制の強化を進めております。また、企業のIT環境や業務形態の多様化を踏まえ、Windows PCに限定しない利用領域の提供を進めることで、ZVDの適用範囲を拡大し、さらなる需要の取り込みを図ってまいります。

中期的な成長戦略としては、秘密分散ビジネスにおいて培った技術やノウハウを活かし、「ZENMU Engine」を活用した展開を推進しております。具体的には、ドローンやセキュリティカメラ、生成AI関連分野など、データの安全性が強く求められる成長市場において、専任のアライアンス営業体制を整備し、パートナー企業の製品・サービスへの組込み提供を進めることで、当社単独では到達が難しい市場への参入を目標とし、持続的な事業成長につなげてまいります。

中長期的な成長戦略として、秘密計算を中核とするデータ利活用分野への取り組みを進めております。従来、国の研究開発プロジェクトへの参画を通じて取り組んできた領域であり、これまでに蓄積した知見や実績を活かし、将来の成長を支える分野として位置付けております。今後は、個別案件中心のビジネスモデルから、SaaS型サービスへの転換を進めるとともに、海外企業との協業や海外市場開拓にも引き続き取り組んでまいります。データを保護するだけでなく、安全に活用することへの社会的要請は今後さらに高まると見込まれており、柔軟なビジネスモデルとグローバル展開を通じて、中長期的な企業価値の向上に貢献する事業の確立を目指してまいります。

これらを勘案し、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高1,080百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益161百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益180百万円(前年同期比12.1%増)、当期純利益302百万円(前年同期比93.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の適用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,266	788,479
売掛金	74,558	330,759
仕掛品	2,288	1,237
前払金	738	296
前払費用	8,743	9,848
その他	9,972	42,783
流動資産合計	603,567	1,173,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	146	1,807
工具、器具及び備品	2,100	4,147
有形固定資産合計	2,246	5,954
無形固定資産		
ソフトウェア	11,767	37,011
ソフトウェア仮勘定	8,497	8,830
無形固定資産合計	20,264	45,842
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,081	41,369
その他	1,828	20,225
投資その他の資産合計	30,909	61,594
固定資産合計	53,421	113,392
資産合計	656,988	1,286,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	119,164	—
未払金	7,364	32,203
未払費用	21,334	26,116
未払法人税等	12,509	18,708
未払消費税等	18,772	22,720
契約負債	205,952	247,546
賞与引当金	15,195	21,119
その他	7,678	3,493
流動負債合計	407,970	471,907
固定負債		
長期借入金	11,195	—
固定負債合計	11,195	—
負債合計	419,165	471,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,650	434,354
資本剰余金		
資本準備金	117,150	323,594
その他資本剰余金	270,145	270,145
資本剰余金合計	387,295	593,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△374,399	△218,481
利益剰余金合計	△374,399	△218,481
株主資本合計	232,545	809,612
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	237,823	814,889
負債純資産合計	656,988	1,286,797

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	648,942	851,943
売上原価	60,070	85,258
売上総利益	588,871	766,684
販売費及び一般管理費	512,343	622,545
営業利益	76,528	144,138
営業外収益		
受取利息	34	979
受取配当金	0	—
補助金収入	10,408	39,750
その他	10	20
営業外収益合計	10,454	40,750
営業外費用		
支払利息	827	2,170
株式交付費	—	14,068
上場関連費用	2,000	1,000
お別れの会関連費用	—	4,821
その他	—	2,281
営業外費用合計	2,827	24,343
経常利益	84,155	160,545
税引前当期純利益	84,155	160,545
法人税、住民税及び事業税	11,594	16,916
法人税等調整額	△5,953	△12,288
法人税等合計	5,641	4,628
当期純利益	78,513	155,917

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		121,677	52.2	150,969	52.3
II 経費	※1	111,199	47.8	137,747	47.7
当期総製造費用		232,877	100.0	288,716	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		2,288	
合計		232,877		291,005	
期末仕掛品棚卸高		2,288		1,237	
他勘定振替高	※2	170,517		204,508	
当期製品製造原価		60,070		85,258	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の実際個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
※1 経費のうち、主なものは、次のとおりであります。		※1 経費のうち、主なものは、次のとおりであります。	
業務委託費	64,667千円	業務委託費	86,138千円
※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	153,223千円	販売費及び一般管理費	166,856千円
ソフトウェア	10,366千円	ソフトウェア仮勘定	37,651千円
ソフトウェア仮勘定	6,927千円		

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	217,150	117,150	270,145	387,295	△452,912	△452,912	151,532	5,277	156,809
当期変動額									
新株の発行	2,500						2,500		2,500
当期純利益					78,513	78,513	78,513		78,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	2,500	-	-	-	78,513	78,513	81,013	-	81,013
当期末残高	219,650	117,150	270,145	387,295	△374,399	△374,399	232,545	5,277	237,823

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	219,650	117,150	270,145	387,295	△374,399	△374,399	232,545	5,277	237,823
当期変動額									
新株の発行	214,704	206,444		206,444			421,148		421,148
当期純利益					155,917	155,917	155,917		155,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	214,704	206,444	-	206,444	155,917	155,917	577,066	-	577,066
当期末残高	434,354	323,594	270,145	593,740	△218,481	△218,481	809,612	5,277	814,889

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	84,155	160,545
減価償却費	15,531	17,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,195	5,924
受取利息及び受取配当金	△34	△979
支払利息	827	2,170
補助金収入	△10,408	△39,750
株式交付費	—	14,068
上場関連費用	2,000	1,000
お別れの会関連費用	—	4,821
売上債権の増減額(△は増加)	139,552	△256,201
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,288	1,050
前払金の増減額(△は増加)	865	255
前払費用の増減額(△は増加)	2,711	△1,024
未払金の増減額(△は減少)	△18,466	26,511
未払費用の増減額(△は減少)	△5,904	4,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,788	4,090
契約負債の増減額(△は減少)	27,981	41,594
その他の資産の増減額(△は増加)	344	△1,436
その他の負債の増減額(△は減少)	4,342	△1,766
その他	—	469
小計	253,617	△16,985
利息及び配当金の受取額	34	979
利息の支払額	△822	△1,424
補助金の受取額	1,200	8,376
お別れの会関連費用の支払額	—	△4,821
法人税等の支払額	△11,203	△13,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,825	△27,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△6,035
無形固定資産の取得による支出	△18,970	△40,587
出資金の回収による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	—	△17,793
その他	—	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,112	△65,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△25,164	△130,359
株式の発行による収入	2,500	397,590
ストックオプションの行使による収入	—	9,489
上場関連費用の支出	—	△3,000
その他	—	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,664	373,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,049	281,212
現金及び現金同等物の期首残高	308,217	507,266
現金及び現金同等物の期末残高	507,266	788,479

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	216.77円	595.48円
1株当たり当期純利益	73.77円	120.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	114.34円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2024年12月末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2024年11月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2025年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	78,513	155,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,513	155,917
期中平均株式数(株)	1,064,355	1,289,975
(うち普通株式数(株))	(769,855)	(1,289,975)
(うち普通株式と同等の株式:A種優先株式(株))	(111,167)	(—)
(うち普通株式と同等の株式:A2種優先株式(株))	(183,333)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	73,647
(うち新株予約権(株))	(—)	(73,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類 (新株予約権582個、 普通株式116,400株)	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。